

三井住友・中小型株ファンド

下落相場でも相対的に底堅く推移



平素は「三井住友・中小型株ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの運用状況、今後の運用方針、組入銘柄等をご報告いたします。

上昇相場で大きく上昇、下落相場でも底堅く推移：徹底したボトムアップリサーチが奏功

- 日本株式市場は、リーマンショック以降、米国を中心とした世界経済の拡大、アベノミクスによる日本経済の成長期待などを背景に上昇基調をたどってきましたが、2018年以降、米中貿易摩擦問題、英国の欧州連合(EU)離脱問題など先行きに対する不安感から世界経済の減速懸念が台頭し、弱含む展開が続いています。
- このような状況の中、当ファンドは設定来、日本株式市場を大きく上回るパフォーマンスを上げました。また、2018年以降も相対的に底堅く推移しました。
- 好パフォーマンスの背景は、徹底したボトムアップリサーチによる組入銘柄の選定が奏功したと考えています。特に2018年以降は中小型株式が大きく下落しましたが、当ファンドは相対的に底堅く推移しました。

設定来のパフォーマンス

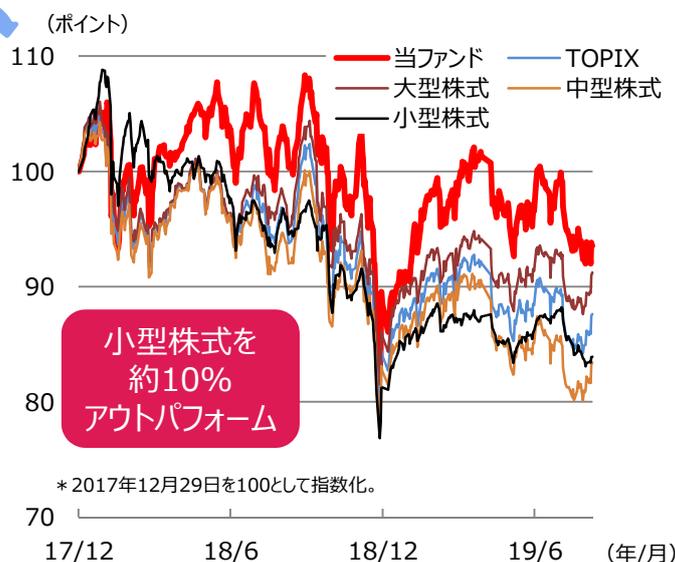
<2003年9月29日(設定日前日)～2019年9月6日>



	当ファンド	小型株式	中型株式	TOPIX	大型株式
9月6日	549	251	226	203	182

2018年以降のパフォーマンス

<2017年12月29日～2019年9月6日>



	当ファンド	大型株式	TOPIX	小型株式	中型株式
9月6日	94	91	88	84	83

(注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額ベース(1万口当たり、信託報酬控除後)。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 大型株式はTOPIX100、中型株式はTOPIX Mid400、小型株式は日経ジャスダック平均株価を使用。日経ジャスダック平均株価は配当なし、その他の指数はいずれも配当込みベース。日経ジャスダック平均株価は参考指数ですが、その他の指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 四捨五入の関係で、数値が合わない場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

企業価値分析をもとに銘柄を選定：短期的な相場動向にとらわれず

- 当ファンドは、徹底した企業調査・分析による「投下資本収益」をもとにした業績予想と、5つの観点から当該企業の「総合リスク評価」等を加味して「企業価値」を求め、この「企業価値」をもとに「目標株価水準」を算出し、組入銘柄を選定します。
- また、「短期的な相場動向に左右されない」ことを重視し、中長期的な視点で選び出された、魅力的な銘柄に投資しています。

投下資本収益

企業業績を投下資本収益*を用いて予測します。

* 投下資本収益とは、企業が事業活動において投下した資本（例えば、工場や販売拠点等）から生み出される利潤のことを指します。

総合リスク評価

5つの観点から当該企業の総合リスクを判定します。

リスク評価項目	具体的内容
① ビジネス	短期的な市場成長率の振れ、市場成長予測の確実性等
② ビジネスモデル	技術力、コスト競争力等の競争力、参入障壁の高さ等
③ 株式需給	株式需給（流動性）によるリスク測定
④ 健全性	各財務指標分析によるリスク測定
⑤ 経営・その他	経営者の資質、組織戦略等に基づいたリスク測定

企業価値

目標株価水準

組入銘柄の選定

※上記の運用プロセスは作成基準日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

今後の市場見通しと運用方針 ～ファンドマネージャーコメント～

<今後の市場見通し>

- 世界景気については、貿易問題を巡る米中間の対立は激化し、早期収束が困難になっていることから、不透明感が増大していると考えられます。ただし、主要国において、景気配慮型の政策発動が期待されることから、景気の底割れは回避されると想定します。
- 当面の株式市場については、米中貿易摩擦の激化により世界景気および企業業績の先行きに対する懸念が増大したと考えられることから、不安定な展開を想定します。

<運用方針>

- 中小型株には、引き続き割安に放置されているとみられる個別銘柄が多くあります。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（株価評価）を注視しながら銘柄選定を行います。
- 従来通り、景気動向などに左右されにくく、新産業や新ビジネスに携わっている企業、強固なビジネスモデルを有する企業などを中心としたポートフォリオを構築します。

※上記の今後の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄のご紹介①

プレステージ・インターナショナル（4290）

コールセンターに現場サービスをプラス

- コールセンターに加え、自動車保険の事故や故障対応のロードアシスト、家庭での水回りやドア、窓などの補修に対応するホームアシストなどの現場サービスを展開しています。
- コールセンターと現場サービスを保有することで、ワンストップでサービスが提供できることに加え、収益性の向上が見込まれます。また、近年の人手不足によって、国内ではコールセンター等のアウトソーシングへの需要が高まっており、成長が期待されます。

＜株価とEPSの推移＞

株価：2016年4月末～2019年8月末

EPS：2017年3月期～2021年3月期



光通信（9435）

安定的な収益拡大に期待

- 中小企業向けの電話機やコピー機の販売から、インターネット回線サービスやオフィス機器、電力などの卸売ビジネスに転換しています。
- データ通信機器や電力などの継続課金*商品の販売が堅調に拡大しており、景気に左右されにくい安定的な収益拡大が期待されます。

*ユーザーとの契約後に毎月支払われる基本契約料金や使用料金など。

＜株価とEPSの推移＞

株価：2016年4月末～2019年8月末

EPS：2017年3月期～2021年3月期



(注) EPS予想はBloomberg。(出所) 上記各社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

NSD (9759)

積極的な株主還元も評価

- 情報サービス業大手、独立系のソフト開発会社です。金融機関を中心に大手優良企業を顧客に持ち、安定した収益性を実現しています。
- 今後は省人化、生産性向上ニーズの高まりに伴うRPA*（Robotic Process Automation）やAI（人工知能）などの拡大が期待されます。積極的な株主還元も評価しています。

* 事務系の定型作業等をパソコンで自動的に行うシステム。

＜株価とEPSの推移＞

株価：2016年4月末～2019年8月末

EPS：2017年3月期～2021年3月期



アイ・アールジャパンホールディングス (6035)

高い調査能力に注目

- 主として、上場企業のIR（投資家関連）・SR（株主関連）活動を総合支援するコンサルティング会社です。
- 強みは、株主判明調査です。海外投資家および議決権の調査が差別化要因となっています。「モノ言う株主」の要求増加に対応するため、同社のエクイティ・コンサルティングへのニーズが急速に高まっています。

＜株価とEPSの推移＞

株価：2016年4月末～2019年8月末

EPS：2017年3月期～2021年3月期



（注）EPS予想はBloomberg。（出所）上記各社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介③

ライドオンエクスプレスホールディングス（6082）

既存の宅配網を利用し新事業を展開

- 「銀のさら」など寿司を中心とした宅配事業を展開。この宅配網を利用し、飲食店の出前代行サービスに注力中です。
- 主力の宅配事業は順調に拡大しています。これに加えて、その宅配網を利用した他の飲食店の出前代行サービスが加わることで、業績の安定性に加え、さらなる収益性の向上が期待されます。

＜株価とEPSの推移＞

株価：2016年4月末～2019年8月末

EPS：2017年3月期～2021年3月期



（注）EPS予想はBloomberg。（出所）上記各社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。
 2. 組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。
徹底した個別銘柄の企業調査・分析による業績予想と、個別銘柄ごとのリスク評価から「企業価値」をもとめ、この「企業価値」をもとに「目標株価水準」を算出し、組入銘柄を選定します。
 3. 株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、いわゆる中小型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.20%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2003年9月30日）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に**3.24%***（**税抜き3.00%**）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*消費税率が10%になった場合は3.3%になります。

○ 信託財産留保額

換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に**0.20%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.62%***（**税抜き1.50%**）の率を乗じた額です。

*消費税率が10%になった場合は年1.65%になります。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

(2019年9月6日現在)

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡三にいかた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 日経ジャスダック平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当ファンドは、「R&Iファンド大賞 2019」において、優秀ファンド賞（投資信託10年部門／国内中小型株式）に選ばれました。選考は、「投資信託10年部門」では、2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「投資信託10年部門」では、「シャープ・レシオ」を採用し、表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「R & I 大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 2 9 9 条第 1 項第 2 8 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2019年9月6日